

政策整理番号 33

評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	土木部港湾課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

政策番号	4 - 10 - 1	政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化
------	------------	-----	-------------------------

施策番号	3	施策名	仙台国際貿易港の整備と活用
------	---	-----	---------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

【政策評価指標達成状況から】有効
 ・指標名: 仙台塩釜港(仙台港区)外貿コンテナ貨物取扱量 達成度 A
 ・国内各港湾間の航路誘致・貨物集荷競争が激化している中で仮目標値を10.9%上回っており施策は有効であったと判断する。

【県民満足度(政策)の推移から】課題有
 ・一般県民の政策満足度は、中央値が50点であった。県民満足度の推移から施策は有効性を確認することはできない。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・平成17年の仙台港の貨物取扱量は、開港以来最大の35,332千フレートトン(前年比:1.7%増)であり、うちコンテナ貨物取扱量は、2,001千フレートトン(105,380TEU)(前年比:12.6%増)である。
 ・仙台港の平成17年のコンテナ貨物取扱量の伸び率は全国平均を7.3ポイント上回っており、施策の効果があったものと判断される。

【総括】
 ・県民満足度は50点と低かったが、政策評価指標は目標を達成し、社会経済情勢からも施策の有効性が確認されたので、施策は有効だと判断する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	仙台国際貿易港整備事業	6		
2	主	港湾振興対策事業	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 概ね適切 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国) 仙台国際貿易港整備事業のうち、岸壁の整備に関しては、国の地方整備局が行っている。
 ・(県) 仙台国際貿易港整備事業のうち、ふ頭用地とコンテナターミナル関連施設整備に関しては、県が行っている。また、港湾振興事業に関しては、県が中心となり、市、商工会議所等の官民が一体となったポートセールスを行っている。
 ・(市町村) 港湾振興事業に関しては、県が中心となり、市、商工会議所等の官民が一体となったポートセールスを行っている。
 ・(民間団体) 同上

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・港湾施設の整備としての国際貿易港整備事業、港湾利用促進のための港湾振興対策事業の各施策が有効に機能した結果が指標に現れているものと思われる。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的、対象者等に応じ事業が設定されており、重複や目的が矛盾する事業はないと判断する。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・陸送により京浜港を経由している東北地方の外貿コンテナ貨物を仙台港利用への転換を図ることにより、荷主企業の物流コスト削減や環境への負荷軽減に寄与することは、社会経済情勢に適応した事業である。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切
 ・かい離は10と小さかったが、施策満足度は50点であり県民はこの施策に満足していないと思われるので、この施策実現のために事業を推進する必要がある。

【総括】
 ・それぞれの事業は施策目的・社会経済情勢に沿っており、事業の設定は妥当と判断する。
 ・4者の役割分担に沿って事業を展開しており、県の関与は適切と判断する。

施策番号	3	施策名	仙台国際貿易港の整備と活用
------	---	-----	---------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 概ね有効 課題有

【施策満足度から】課題有
 ・施策満足度(中央値)は50と低く、満足度60点以上の割合も31.8%と低かったため、事業の有効性は確認できない。

【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・政策評価指標「仙台塩釜港(仙台区)外貿コンテナ貨物取扱量」は順調に推移し、平成12年以降毎年目標値を上回っている。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・東北における輸出入コンテナ貨物の自地域内港湾取扱率は、平成10年10月調査時の20%(全国平均:81%)から平成15年10月調査時には36%(全国平均:85%)と増加している(全国外貿コンテナ貨物流動調査:国土交通省が5年に1回調査)。
 ・自地域内港湾取扱貨物のうち仙台港の占める割合は、輸出については平成10年の37.5%から平成15年は58.6%に、輸入については平成10年の15.1%から平成15年は36.2%にそれぞれ大幅に上昇している。

【業績指標推移から】概ね有効
 ・業績指標は横ばい状態にあり、概ね有効と判断する。

【成果指標推移から】有効
 ・前年比12.6%と増加しており、有効と判断する。

【総括】
 ・京浜港から仙台港へのコンテナ貨物のシフトが進み、取扱量も順調に推移していることから有効と判断する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 概ね効率的 課題有

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的
 ・政策評価指標は施策の示す方向に推移しており、業績指標及び成果指標の増加の推移とほぼ相関が認められ、効率的と判定する。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】効率的
 ・5年に1回実施されている外貿コンテナ貨物流動調査により、京浜港からの仙台港へのシフトが進んでいることが確認され、業績指標及び成果指標の増加の推移とほぼ相関が認められることから効率的と判定する。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的
 ・各事業ともほぼ横ばい状態にあり、概ね効率的だと判定する。

【総括】
 ・政策評価指標データは施策の目指す方向に進んでおり、事業全体の業績指標・成果指標の推移と比して概ね効率的だと認められる。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・B-1 施策目的達成のための事業の設定は適切である。そのために役割分担に応じて県の事業を展開しており、県の関与は適切である。
 ・B-2 施策満足度が低下したが、政策評価指標は向上しており、施策は有効だと判断する。
 ・B-3 業績指標及び成果指標が政策評価指標の目指す方向と同様に推移しており、事業は概ね効率的に展開されていると判断される。
 ・B-1~3の各項目を総合的に判断し、「適切」と判断した。

対象年度	H17	作成部課室	土木部港湾課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

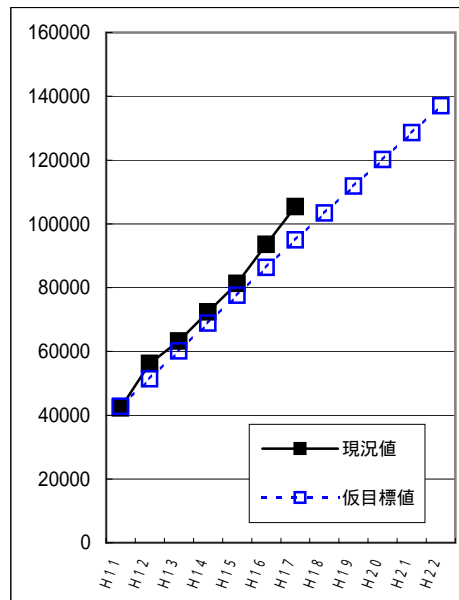
政策番号	4 - 10 - 1	政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化
------	------------	-----	-------------------------

施策番号	3	施策名	仙台国際貿易港の整備と活用
------	---	-----	---------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位							
仙台塩釜港(仙台港区)外貿コンテナ貨物取扱量		TEU							
目標値	難易度	H17	95,000		H22	137,000			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
測定年		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)		34,000	42,270	56,229	63,212	72,358	81,346	93,578	105,380
仮目標値		34,000	42,714	51,429	60,143	68,857	77,571	86,286	95,000
達成度			B	A	A	A	A	A	A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

- ・「世界に開かれたゲートウェイの整備」という観点から、物流の手段としての海上輸送は必要不可欠である。
- ・港勢を見る上で、定量的に利用度を把握する指標としては、外国貿易貨物取扱量が妥当である。
- ・近年の海上貨物輸送においてはコンテナ化が進み、世界の主流となっていることから、コンテナ貨物量を指標とした。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14				
施策重視度(中央値、点)A	60	施策重視度 A	70	70	70				
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	60	60	60				
かい離 A-B	10	かい離 A-B	10	10	10				
満足度60点以上の回答者割合(%)	31.8	満足度60点以上の回答者割合	56.5	54.7	57.4				

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:A
 ・船会社に対する積極的なポートセールスにより、新規航路の開設、便数の増加などコンテナ定期航路の充実を図る一方、荷主企業等に対して仙台港利用を働きかけた結果、平成17年のコンテナ貨物取扱量は105,380TEUで、仮目標値95,000TEUを大幅に上回った。
 ・国内では、港湾使用料等の減免を行うなど港湾利用者に対する優遇制度を導入する港湾が増えている。そういった港湾間の航路誘致、貨物集荷競争が激化している中、仙台港を利用した場合のコスト削減など、サービス向上に向けた取り組みを強化し、ユーザーの使い勝手を向上させることにより利用促進を図る。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・港湾における代表的な指標としては、「取扱貨物量」や「コンテナ貨物取扱量」が掲げられる。
 ・仙台塩釜港での取扱貨物の主要品目は、原油・LPGなどの工業原料品であり、コンテナ貨物量は全体の約6%程度である。
 ・しかし、コンテナ貨物は、県民生活に直接関わりがある日用品等が多く扱われていることから、政策評価指標は、「コンテナ貨物取扱量」とすることが妥当と思われる。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 33

対象年度	H17	作成部課室	土木部港湾課	関係部課室	
政策番号	4 - 10 - 1	政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化		
施策番号	3	施策名	仙台国際貿易港の整備と活用		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

<p>[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性 ・政策評価指標(仙台塩釜港(仙台港区)外貿コンテナ貨物取扱量)を達成するため、引き続き重点的に実施する必要がある。</p> <p>[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性 ・外貿コンテナ貨物取扱量は順調に推移しており、事業実施群の設定は妥当であり、有効性・効率性も認められる。 ・しかし、荷主企業・船会社等の高砂コンテナターミナル利用者からは、外貿コンテナ貨物取扱量の増加に伴うコンテナヤードの手狭感や、ヤード内施設等の使い勝手の悪さが指摘されている。</p>
--

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
------------	-----------	-----------	-----------

<p>[方向性の理由] ・荷主企業・船会社等の指摘事項を解消し、さらなるコンテナ貨物の増大を図るためには、コンテナ貨物の取扱量に対応したヤードの整備を行っていく必要がある。</p> <p>[次年度の方向性] ・平成18年度において今後のコンテナ貨物需要予測調査等を行うこととしており、その結果により、コンテナヤードの拡張と各施設の配置を検討する。</p>

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	仙台国際貿易港整備事業	334,126	拡充	コンテナ貨物取扱量に応じたコンテナヤードの拡張など計画的に整備していく。
2	主	港湾振興対策事業	6,267	拡充	県庁内関係各課との連携強化や港湾課内の推進体制を再構築することにより、仙台塩釜港のポートセールス活動をより効果的・効率的に行い、京浜港を経由しているコンテナ貨物の仙台塩釜港シフトへの働きかけを行っていく。
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	340,393		